

平成 28 年度 収支状況等調査結果 **速報**

平成 29 年 10 月 5 日

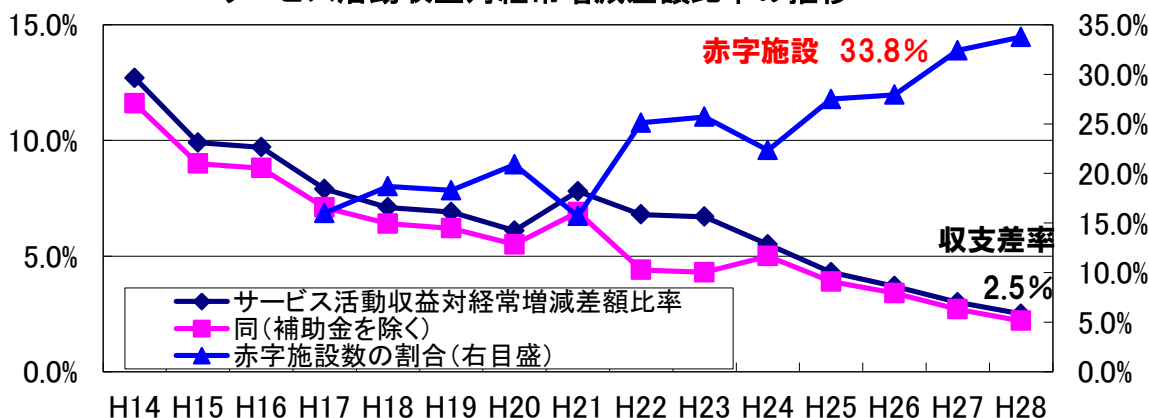
～もはや限界 - プラス改定なければサービス維持も困難に

特養経営さらに落ち込み収支差率 **2.5%**、赤字施設は **33.8%**にも

事業の安定なくして処遇向上見通し拓けるか～

平成 29 年 8 月以降集計を行っていた「介護老人福祉施設等平成 28 年度収支状況等調査」において、サービス活動収益対経常増減差額比率は、2.5%と前年比 0.5 ポイント低下、この調査を開始した平成 14 年度以降で最低となった。また、赤字施設（サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）が 0.0%未満の施設）は、全体のうち 33.8%となっており、平成 17 年度以降、過去最大水準となった。

サービス活動収益対経常増減差額比率の推移



○ 加算体制を整え「良質なケア」を行っても、本体報酬の減は補えない

各種加算算定の請求体制を整えている事業所は増えており、少しでも収益増につなげたい事業所の努力が伺える。しかし、上記のとおり、全体平均の収支差率が過年度よりも低迷していることを踏まえれば、本体報酬の削減が甚大な影響を与えている。

加算名	H28 加算体制あり	H27 加算体制あり
看護体制加算 (I)	88.0%	83.3%
看護体制加算 (II)	65.1%	61.7%
口腔衛生管理体制加算	57.2%	52.4%
栄養マネジメント加算	85.6%	80.6%
介護職員処遇改善加算 (I)	87.3%	80.5%

○ 生産性向上、人づくりのためにも、盤石な経営基盤確保を

人件費比率の伸びも顕著であり、全国平均は 65.8%で前年度に比して 0.6 ポイント増となっており、赤字施設では約 71.4%に到達している。社会保障費の効率的な給付を行う観点から、増床施策等の適正規模化によって、スケールメリットを働かせていくことも考えられる。

生産性向上に向けた ICT 等への設備投資、職員の研修機会の提供、資質の向上のためには、その資金拠出ができる盤石な経営基盤がなければ実現できない。これらの原資となる介護報酬の確保は不可欠であり、サービス維持のためにプラス改定が必要である。

[連絡先]

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
 特別養護老人ホーム部会 (村上・忽那)
 〒102-0093
 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 7 階
 TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705
 E-mail : js.jigyoun@roushikyo.or.jp